



平成18年4月27日

平成18年3月期

決算短信 (非連結)

会社名 株式会社アクセル
 コード番号 6730
 (URL <http://www.axell.co.jp/>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 佐々木 譲

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループゼネラルマネージャー
 氏名 千代 進弘

TEL (03) 3511-1861

決算取締役会開催日 平成18年4月27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月18日

単元株制度採用の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年6月19日

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	7,611	(3.6)	3,774	(15.1)	3,773	(15.3)
17年3月期	7,345	(36.2)	3,278	(37.7)	3,273	(37.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,286 (10.8)	17,859 16	17,539 78	33.1	46.2	49.6
17年3月期	2,063 (44.7)	32,607 20	31,878 77	40.4	51.6	44.6

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 — 17年3月期 —
 ②期中平均株式数 18年3月期 125,485株 17年3月期 62,220株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	6,500 00	—	6,500 00	817	36.4	10.5
17年3月期	8,500 00	—	8,500 00	530	26.1	8.9

(注) 平成18年3月期期末配当金には、10周年記念配当金1,000円00銭が含まれております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	9,077	7,812	86.1	61,746 26
17年3月期	7,255	5,981	82.4	95,368 52

- (注) ①期末発行済株式数 18年3月期 125,800株 17年3月期 62,363株
 ②期末自己株式数 18年3月期 —株 17年3月期 —株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,952	△300	△478	7,859
17年3月期	1,915	△41	△279	5,685

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,700	1,710	1,050	3,600	—	—
通期	8,100	3,780	2,300	—	3,600	7,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18,282円98銭

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グラフィックス（画像）及びサウンド（音声）関連の技術を事業の核とする革新的な研究開発型のLSI（※1）メーカーであり、次の3項目を確保することを事業の基本としております。

1. 高度な専門知識を持つ精鋭頭脳集団であること
2. 独自の新技術、新製品を創造すること
3. 工場を持たないファブレス企業（※2）であること

第一項目に対応する当社の取組みといたしましては、「人材の採用に関する拘り」をあげることができます。特にLSI設計等の技術系の人材に関しましては、経験豊富で高度な技術力を有した人材や当社のトップエンジニアとなりうる資質を備えた人材を採用するべく、採用の基準を高い次元に設定しております。更に、複数の人員による共同開発を視野に入れた「良好な人柄」という側面も、技術的な能力と同程度に重視した採用を実践しております。このような基準に則した採用活動を継続することにより、当社を高度な専門知識を持つ精鋭頭脳集団として成長させていきたいと考えております。

次に第二の項目では、第一の項目を受けて獲得した人材で、製品開発の対象として決定した市場のニーズに最適化した新技術を開発することにより、製品の競争優位性を確保することをめざしています。この新技術に裏打ちされた製品は、既存市場での成長や新市場を創造する力を持つものと捉え、当社の継続的で安定的な成長を支えていくものと考えております。

第三の項目は、当社の業態を製造設備を持たない半導体メーカーとすることにより、社内資源を研究開発活動に集中させることを目的としております。この研究開発能力に真価が問われる業態となりますが、先に掲げた拘りを持った採用により獲得した人材により、設計開発に係る優位性を確保できるものと考えております。更に、販売の側面でも代理店経由での販売を基本とすることにより、効率性を重視した収益性の高い経営をめざしております。

これらの基本方針を総合的に実践することにより、効率性を重視した組織構成で高収益体質の構築と継続的な業容の拡大を推し進めてまいりたいと考えております。

（※1）LSIとは、Large Scale Integrated Circuitの略。半導体、大規模集積回路を意味する。

（※2）ファブレス半導体メーカーとは、半導体製造設備を持たない半導体メーカー。自社製品の開発については製造設備を有する製造メーカー（半導体メーカーを含み、ファブと呼ばれる。）に委託する事業形態をいう。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮しながら今後の事業展開等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。また利益配分に係る指標といたしまして配当性向30%を目標として掲げておりましたが、当事業年度の配当額で1株当たり6,500円（10周年記念配当1,000円を含む。）を予定しており、配当性向30%を普通配ベースで上回る結果となりました。今後におきましては、財務状況、経営成績及び今後の事業展開等を勘案しながら、利益成長に見合った配当を積極的に実施することをめざして、数年内での配当性向50%実現を新たな目標といたします。

なお、平成18年5月1日施行の会社法により、配当に関する回数制限が撤廃されましたが、当社におきましては特段の変更は予定しておりません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を資本政策上の重要な課題として認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、以上の点を主眼に、投資単位の引下げに伴い継続的に発生する費用の増加や株式市場全体の状況等を勘案し、中期的経営見通しを視野に入れた分析を加味しながら慎重に検討し対処していく所存であります。

当事業年度における投資単位の引下げに関する実施状況といたしましては、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成17年5月20日付にて1株につき2株の割合で分割いたしました。この株式分割は、当社株式の流動性向上を目的とした株式分割であります。

(4) 目標とする経営指標

現在、当社が目標として掲げている経営の指標といたしましては、第一に毎期10億円の増収をめざすことと、第二に30%を越える経常利益率の確保であります。

第一の経営指標である毎期10億円の増収につきましては、各期における達成目標としてではなく、複数年を経過した段階での成長ラインをイメージした指標として位置づけております。当社の成長を2002年3月期からの推移で見ると以下の図表のような成長となっております。

(単位：百万円)

	2002年3月期 第7期	2003年3月期 第8期	2004年3月期 第9期	2005年3月期 第10期	2006年3月期 第11期
売上高	1,984	3,256	5,391	7,345	7,611
対前期増収額	876	1,272	2,134	1,954	265

前5期の売上高の増収額は、上記図表の通り約56億円の増収となっております。今後もこのようなイメージでの成長を継続できるような経営を推進してまいります。

第二の経営指標である30%を越える経常利益率の確保につきましては、各期において達成することを経営の課題として設定しております。当社は、効率性を重視した組織構成で高収益体質の構築と継続的な業容の拡大を実現することを目的とした基本方針を掲げて経営を実践しておりますが、この基本方針に対する当社の取組みの成果が現在の当社の経常利益率となっているものと捉えております。

	2002年3月期 第7期	2003年3月期 第8期	2004年3月期 第9期	2005年3月期 第10期	2006年3月期 第11期
経常利益率	38%	37%	44%	45%	50%

この経常利益率に係る経営指標は、当社が製品開発の対象とする市場の判断をする際にも重要な機能を果たしております。判断の対象となる市場が、継続的に大幅に利益率を低下させると判断される場合には、当社は当該市場への参入をしないという形でこの指標を用いております。

(5) 会社の中長期的経営戦略

アミューズメント市場（※1）に対する中長期的経営戦略といたしまして、グラフィックスLSIの現主力製品「AG-2」から次世代製品「AG-3」への円滑な移行をめざした営業活動を推進しております。「AG-3」の開発状況は順調に推移しており、翌事業年度以降の量産販売を計画するに至っております。本製品は、現在の主力製品である「AG-2」と比較して描画能力、描画機能そして圧縮伸長機能等の総合性能でほぼ4倍程度の高機能化を実現したものとなっており、本製品の市場投入によりアミューズメント市場におけるグラフィックスLSIメーカーとしての当社の地位を確固たるものとする所存であります。

また、アミューズメント市場に対するもう1つの戦略として、販売製品の多角化を企図した開発も推進しております。当事業年度下期より本格的な量産販売を開始したサウンドLSI製品「AS201」の同市場における採用数の増加に向けた営業活動に注力しております。サウンドLSIの開発は、将来想定されているグラフィックスLSIとサウンドLSIの統合化を含めたSoC（※2）化の動きを視野に入れたものとなっております。この他にも、周辺機能の取込みやその他の機能のLSI化などといった研究開発活動にも注力し、アミューズメント市場における活動範囲の更なる拡大を企図してまいります。

次にアミューズメント市場以外に対する中長期的戦略といたしまして、IT（※3）・FA（※4）・計測・医療機器向けグラフィックスLSI「AG901」の販売が順調に進展しております。それに加えて、車載・POP（広告宣伝）端末・セキュリティ・画像記録機器向けグラフィックスLSI「AG902」の新市場創造に向けた営業活動にも注力しております。当社といたしましては、これらの製品による国内組み込み機器市場におけるグラフィックスLSIによる描画表示装置の利用拡大をめざしております。

既存市場であるアミューズメント市場における高付加価値化戦略と組み込み機器市場という新しい市場を創造することによる活動範囲の拡大化戦略により、事業規模の拡大と安定経営の実現を進めることを中長期経営戦略の中核と捉えております。

（※1）アミューズメント市場とは、パチンコ・パチスロ市場を指し、当社はこれら市場の遊技機器に向けたグラフィックスLSIやサウンドLSIを開発販売している。

（※2）SoCとは、System on Chipの略。システムを構成する多様な機能を1チップに集積したLSIをいう。

(※3) ITとは、Information Technologyの略。情報技術を意味する。

(※4) FAとは、Factory Automationの略。工場等における自動化システムを意味する。

(6) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題といたしましては、以下の事項を認識しております。

①アミューズメント市場に向けた次世代グラフィックスLSIの開発販売活動

当第4四半期におきまして、アミューズメント市場に向けた次世代グラフィックスLSIでとなる「AG-3」の開発が順調に進展いたしました。本製品は、アミューズメント市場における液晶画面の大型化を受けた描画表示の高解像度化への対応や、処理を要する画像データの増加、更に効果的な描画演出能力の向上といったニーズに応えるものとなっております。本製品の開発は、従前より当社が対処すべき課題として掲げていた開発に該当するものであります。本製品の本格的量産につきましては、製品完成後約1年間の顧客側の開発期間を経た後に開始されるものと見込んでおります。本製品の販売につきましては、今後の当社業績に多大な貢献を与えるものと考えており、アミューズメント市場における更なる飛躍をめざして開発及び販売活動に注力してまいります。

②アミューズメント市場以外の市場（その他組み込み機器市場）に向けた製品開発と販売活動

当社は、パソコンを使用した描画表示に比べてCPUへの負荷を大幅に低減する組み込み機器向グラフィックスLSI製品AG-9シリーズを開発販売しております。現在、この分野に向けた当社製品と致しましては「AG901」と「AG902」があり、IT、FA、計測、医療、車載、POP（広告宣伝）端末、監視・セキュリティ、画像記録機器といった幅広い用途を想定した製品となっております。当期までに量産が開始されたAG-9シリーズ搭載機器の代表的なものとして致しましては、チップマウンター（※）の制御用表示装置、特殊車両の後方視認用モニター、医療機器、アミューズメント施設内情報表示端末などがあります。当期におきましては、最終製品レベルでの量産販売を意識したデモ機（システム）「AX-POP2」を完成させ、販売促進活動に活用してまいりました。次期以降も当該デモ機を中心としながら多様な用途に適合したデモ機を活用して、AG-9シリーズの採用機器が増加するように販売活動を推進してまいります。

（※）チップマウンターとは、LSI等の電子部品をプリント基板に装着する機械をいう。

③アミューズメント市場に向けたサウンドLSI製品等の開発販売活動

前期に完成したアミューズメント市場向サウンドLSI「AS201」の量産販売が、当第2四半期より開始しております。当社は、これまで同市場に向けたグラフィックスLSI製品の開発販売に注力してまいりましたが、サウンドLSIを加えて同市場における活動範囲を広げてまいりる所存であります。現在、本製品のアミューズメント市場におけるシェアの目標は20%と設定しており、次期での達成に向けた販売促進活動に注力していきます。

また、グラフィックス及びサウンド関連とは異なる新たな仕組みを提案する形のLSI製品の開発も終了しております。当社といたしましては、異なる用途の複数の製品を同市場に向けて供給することにより、包括的な技術的貢献を果たしてまいりたいと考えております。更に、同市場におけるグラフィックスLSIとサウンドLSIを統合したLSI製品の実現（ワンチップ化）や周辺LSIの機能のグラフィックスLSI製品への取込み等を想定した研究開発活動を推進してまいります。

④研究開発体制

当社は、研究開発型ファブレス半導体メーカーとして事業活動を展開しており、他社製品に比して優位性を持つ製品開発を実現するための経営の要諦は、自社の研究開発力の向上によるものと認識しております。当社の研究開発力の要素は、優秀で経験豊富な技術者で研究開発体制を構築することであり、この点の整備を目的とした継続的かつ積極的な採用活動を推進する必要があると捉えております。当社が掲げる採用基準は、高度な技術的資質と対人能力や良好な人柄を兼ね備えていることとしており、採用につきましては厳しい状況にあります。しかし、毎年若干名の即戦力となる中途採用とインターンシップからの社員化により、着実に研究開発体制は整備されております。また、大学や協力企業との共同研究を推し進めながら、効率重視の研究開発体制を構築していくとともに、優秀な人材の確保に向けた積極的な採用活動を今後も継続してまいります。

⑤LSIの製造委託先及び品質管理体制の構築

当社は、ファブレス半導体メーカーとして設計業務に特化しており、製造に関しては外部に製造委託をしております。従いまして、当社と製造委託先との関係は、当社の事業において極めて重要な要素となります。当社といたしましては、常に最適な製造委託先を確保できる体制を確立していくことが重要であり、必要な生産枠の確保をするために製造委託先との良好な関係を築き、維持していくことが必要であると考えております。更に、当社製品の品質管理を強化する社内システムの構築も重要な課題であると認識しており、当事業年度におきましてISO9001：2000の認証を取得いたしました。今後におきましても、当社製品の信頼性を担保する品質保証体制の維持発展に向けた活動を推進してまいります。

⑥知的財産権の保護

当社は、当事業年度におきましても複数の特許権を取得しております。また、登録出願中の発明も特許権の取得に向けた手続きを継続しております。当社は、知的財産権の重要性を強く認識し、当社製品又はその技術等に関して特許戦略的判断に基づいた特許権の取得を推進しております。当期におきましては、顧問弁理士による定期的な社内相談窓口の設置を実施いたしました。今後におきましても、知的財産権に係る当社研究開発人員の事務負担の軽減と知的財産権戦略の強化に向けた事務環境の整備に取り組んでまいります。

⑦内部管理体制の強化

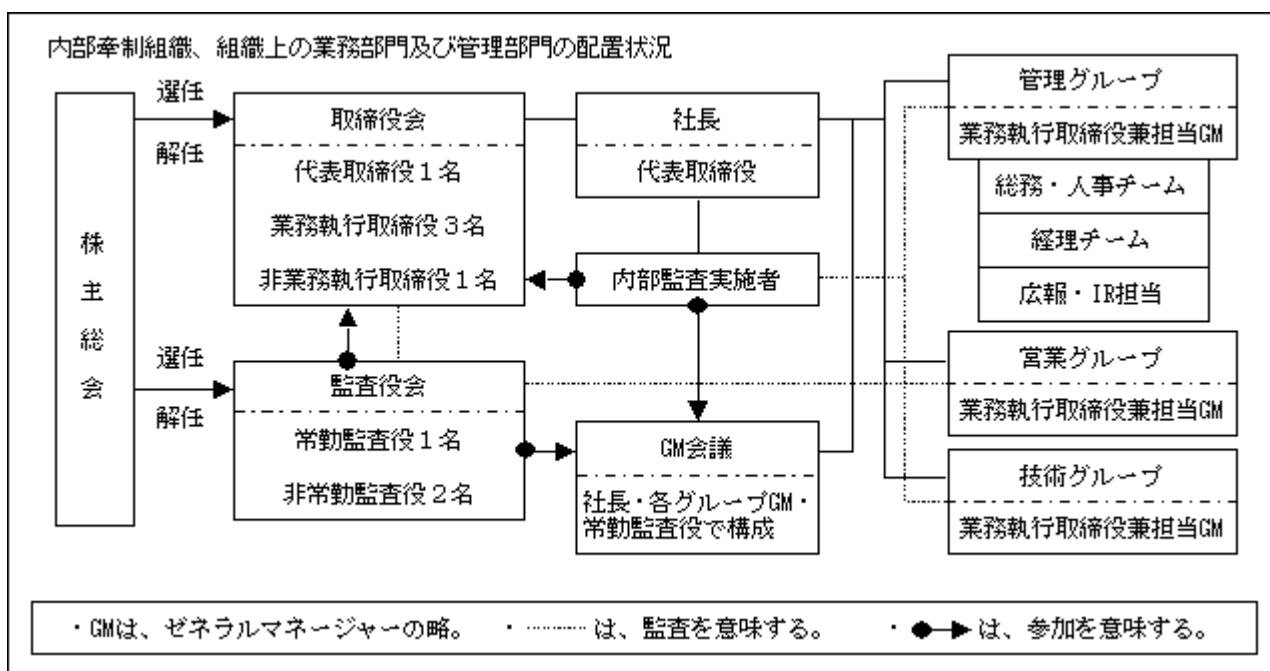
当社の現在の内部管理体制は、比較的少数の社員で構成される企業である点を前提とした体制となっており、コンプライアンスという観点から見ても十分な機能を果たすものであると認識しております。しかしながら、当事業年度におきましても5名の社員が増加し、徐々にその規模が拡大しております。今後におきましては、事業規模の拡大傾向を踏まえた組織的危機管理体制や内部管理体制の強化を図る必要があると認識しております。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当社が対処すべき課題といたしましては、以下の事項を考えております。

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、株主重視を経営の重要課題とする立場を推進しながら事業拡大を継続することを志向しており、企業規模に即した内部管理体制の整備に注力しております。当社は、水平分業型ビジネスモデルを採用することにより小規模な企業形態を維持しながら、事業規模の拡大を企図しております。このような当社の特徴を踏まえながら、当社の事業規模やビジネスモデルに適応した内部管理の実効性を高める施策を検討及び実施しております。当社における内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況は以下の通りであります。



当社の内部管理体制の整備状況といたしましては、上記内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の整備、組織・職務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により形成されております。また、内部監査の実施状況といたしましては、監査役会による監査とは別に内部監査実施者による定期的な監査も実施しております。更に、制定された各種規程類につきましては、従業員への周知を図る目的から、従業員全員が閲覧可能な社内ホームページ等に掲載し、随時確認が可能な状況を整えております。

コンプライアンス体制及びリスク管理体制につきましては、現在独立した規程を作成する等の体系化はされておりませんが、現在制定されております関連規程類の運用により実効性を得られるものと判断しております。今後、事業規模の拡大に応じ規程類の整備を更に進め、体制強化を図るべく検討を継続していく所存であります。

② 内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社の現在の内部管理体制は、比較的少数の社員で構成される企業である点を考慮した体制となっておりますが、コンプライアンスという観点から見ても十分機能を果たすものであると認識しております。

当事業年度における内部管理体制の充実にに向けた当社の取組みといたしましては、管理グループに属する人員の採用による管理機能の強化と各種規程類の継続的な見直しの実施と改廃による業務全般にわたりますの管理体制の実効性の向上を図ってまいりました。今後におきましては、事業規模の拡大傾向を踏まえた組織的危機管理体制や内部管理体制の強化に向けた取組みを推進してまいります。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、不安定な国際情勢や原油価格の高騰等といった不安定な要因を持ちながらの始まりとなりました。しかしながら、当中間期以降、好調な国内企業の業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善などに加え、個人消費も比較的高い水準で推移したことなどから、全体的には緩やかな回復基調を示す動きとなりました。

一方、当社が属するエレクトロニクス業界におきましても、デジタル製品等のIT分野における在庫調整が順調に進展したことに加え、デジタル家電をはじめとした半導体製品の需要拡大により順調な回復の動きを示しての推移となりました。

また、当社の中心的市場であるアミューズメント市場の動向といたしましては、当第1四半期に示した若干の縮小傾向と当社製品搭載機種の販売動向等による当社業績への影響から比較的厳しい環境下での始まりとなりましたが、第2四半期以降は通常の動きに戻る方向で以降3四半期は順調に推移いたしました。

かかる環境の中で当社は、アミューズメント市場に向けたグラフィックスLSIとサウンドLSIを顧客の開発環境をサポートする開発支援環境と併せたトータルソリューションとして提供してまいりました。また、アミューズメント市場以外の一般組み込み機器市場に向けたグラフィックスLSIも積極的な営業活動を推進することにより顧客を増加させております。

以上の結果、当事業年度の売上高は7,611百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は3,774百万円（同15.1%増）、経常利益は3,773百万円（同15.3%増）、当期純利益は2,286百万円（同10.8%増）となりました。

製品区分別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 特定用途向LSI（ASSP（※1））

当社は、特定用途向LSI（ASSP）製品の開発販売に社内資源を集中させて事業を推進しています。当期における売上高は、Wide VGA（※2）サイズの解像度に対応した描画能力と多彩なエフェクト機能等に加え、独自の動画像圧縮伸長技術「RM1（※3）」を搭載したアミューズメント市場向グラフィックスLSI「AG-2」の販売を中心として構成されています。対前年同期比較でアミューズメント市場向けグラフィックスLSI製品の販売数量は、若干の減少となりましたが、ASSP製品の売上高で増収となりました。その要因といたしましては、前事業年度末において売上高の10%程度を構成していた従前主力製品「AG-1」から現主力製品「AG-2」への移行等に伴う製品単価の上昇による影響に加え、アミューズメント市場向サウンドLSI「AS201」の量産販売が当下期から本格的に開始されたことが主たる要因となっているものと分析しております。また、アミューズメント市場以外の組み込み機器向グラフィックスLSI「AG901」及び「AG902」の販売も当初策定した計画に沿って順調に推移しました。

以上の結果、当事業年度における特定用途向LSI（ASSP）の売上高は、7,586百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

（※1）ASSPとは、Application Specific Standard Productの略。特定のアプリケーション、使用目的のために設計、製造されるLSIで、複数の顧客に対して販売を行うものをいう。

（※2）Wide VGAとは、Wide Video Graphics Arrayの略。グラフィックス表示規格の1つであり、800×480画素の解像度を意味する。

（※3）RM1とは、RAPIC Movie Compression Ver.1の略。当社が、アミューズメント市場に最適化した独自に開発した動画像圧縮伸長技術を意味する。

② 顧客専用LSI（ASIC（※））

当社における顧客専用LSI（ASIC）の受託開発につきましては、技術的先進性等の開発受託要因がある場合に限って研究開発リソースを振り向ける方針としております。当事業年度中における顧客専用LSI（ASIC）の新規開発受託及び継続中の開発案件は共にありませんでした。

以上の結果、当事業年度における顧客専用LSI（ASIC）の売上高は、前事業年度以前に受託開発した製品の量産販売による売上高の計上のみとなり、25百万円（前年同期比90.9%減）となりました。

（※）ASICとは、Application Specific Integrated Circuitの略。特定顧客の特定アプリケーション、使用目的のために設計製造されるLSIで、開発を依頼された特定顧客に対してのみ販売を行うものをいう。

(製品区分別受注・売上の状況)

(単位：百万円)

製品区分別	前事業年度 受注残	当事業年度 受注高	当事業年度 売上高	当事業年度 受注残
特定用途向LSI (ASSP)	1,985	7,630	7,586	2,030
顧客専用LSI (ASIC)	—	30	25	5

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払や配当金の支払がありました。税引前当期純利益が3,745百万円（前年同期比14.3%増）に増加したことに加え、売上債権の減少647百万円等の影響により、前事業年度末に比べ2,173百万円増加し、当事業年度末には7,859百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は2,952百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払い1,293百万円や仕入債務の減少156百万円による資金の減少が見られましたが、自社開発製品である特定用途向LSI「AG-2」の順調な販売等により税引前当期純利益が3,745百万円となったことに加え、売上債権の減少647百万円等の影響によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は300百万円となりました。

これは主に、平成18年5月に予定しております本社移転に伴う建物付属設備等の購入91百万円（建設仮勘定へ計上）に加え、設計開発用又は管理用の機材及び什器や、設計開発用ソフトウェア等といった固定資産の取得に係る支出113百万円、敷金保証金の差入による支出36百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、支出した資金は478百万円となりました。

これは主に、株式の発行による収入55百万円及び利益処分による配当金の支払528百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第8期 平成15年3月期	第9期 平成16年3月期	第10期 平成17年3月期	第11期 平成18年3月期
株主資本比率 (%)	84.4	77.8	82.4	86.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	335.8	876.5	723.7	649.9
債務償還年数(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の内容

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 翌事業年度の見通し

翌事業年度におけるわが国経済の見通しといたしましては、より一層の景気回復にむけた動向での推移が予想される一方、不安定な外交関係や原油価格等により影響を受ける世界経済の動向などといった不安定な要因も拭いきれない状況での推移が想定されますが、全体的には比較的安定的に上昇する推移を示すものと予測しております。

一方、当社が属するエレクトロニクス業界におきましても、ワンセグ（携帯機器向け地上デジタル放送）の開始を受けた関連電子部品の好調な進展が予測され、一部に不透明な部分を残しながらも堅調に推移するものと予測しております。

また、当社の中心的市場であるアミューズメント市場の動向といたしましては、市場全体の動向に影響を及ぼす事象は予定されておらず、堅調に推移するものと予測しております。

かかる環境の中で当社は、翌事業年度を同市場における現主力製品「AG-2」から次世代グラフィックスLSI「AG-3」への本格的な移行を前にした端境期と位置づけ、グラフィックスLSI「AG-2」やサウンドLSI「AS201」の販売による事業展開を図ると共に次世代グラフィックスLSI「AG-3」の翌事業年度第4四半期からの量産販売開始に向けた積極的な営業活動を推進してまいりたいと考えております。

翌事業年度の業績予想といたしましては、売上高8,100百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益3,780百万円（前年同期比0.2%増）、当期純利益2,300百万円（前年同期比0.6%増）を見込んでおります。

(5) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(a) 会社がとっている配当政策について

当社は、過去5年間当期純利益を計上するとともに、配当も継続的に実施しております。当事業年度におきましては、1株当たり17,859円16銭の当期純利益を計上し、1株当たり6,500円00銭（10周年記念配当金1,000円を含む）の配当を予定しております。当事業年度の配当額につきましては、当社が掲げておりました「数年内での配当性向30%の達成」という目標等を勘案し決定した金額となっております。なお、当事業年度に予定しております普通配当による配当性向は30.8%となり、当面の目標として設定しておりました配当性向を達成することとなります。今後におきましては、新たに数年内での配当性向50%達成を目標として掲げてまいります。配当開始の事業年度から6期連続して1株当たり配当額は増加しておりますが、今後、目標とする配当性向を基準として配当額を決定していく方針を採用しているため、各期における経営成績により配当額の増減に影響を及ぼすおそれがあります。

(b) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

① 当社の事業内容について

当社は、特定用途向LSI（ASSP）の開発・販売を事業の中心として経営を進めており、特に第5期以降当事業年度まで売上高・経常利益とも過去最高益を継続しております。しかしながら、特定用途向LSI（ASSP）が供給先市場においてその製品競争力を失う等の理由から顧客及び市場のニーズを充足できない場合、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

② 市場規模について

当決算短信に記載する当社の売上高及び通期の売上高予想を算定するために使用いたしました当社の現在の主たる市場であるアミューズメント市場の市場規模は、一般に公開されている各種資料を基に同市場から得られるその他の資料を加味し、当社が分析をして得られた数値を用いております。しかしながら、アミューズメント市場の市場規模が現在想定できない縮小傾向を示した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

③ 製品の競合状況について

現在、当社は、アミューズメント市場におけるグラフィックスLSIの分野において約50%のシェアを占めているものと分析しております。当社製品（ASSP及びASIC）以外のグラフィックスLSIといたしましては、特定用途向けLSI（ASSP）として他社が開発販売するLSIや顧客専用LSI（ASIC）として顧客が他の半導体メーカに製造させたLSIを使用しているものや、3Dゲーム機用等その他の用途向けに製造されたグラフィックスLSIを転用するケースも見られております。当社といたしましては、顧客及び市場のニーズに応える各種機能を継続的に開発しながら当社製品の高機能化を進めることにより更なる販売数量の増加をめざしてまいります。しかしながら、他の半導体メーカ等が当社製品の性能を凌ぐ製品を擁して当該市場に参入を果たした場合及び価額競争を強いられる状況となった場合、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

④ 瑕疵担保責任等について

当社では、現在までに製品の瑕疵担保責任等を負った実績はありません。そのため引当金等の貸借対照表上での処理を会計的に計上することは不要と考えておりますが、瑕疵担保責任のリスクに備えて、当期末処分利益から利益剰余金への振替による内部留保資金の充実を図っております。しかしながら、この内部留保資金を超えて、かつ、繰越利益を持ってしても賄えない責任を負った場合、当社業績に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

(c) 当社の会社組織に係るもの

①組織基盤の構築について

現在、当社の経営は代表取締役社長である佐々木謙を含めた5名の取締役と3名の社外監査役で構成される経営陣を中心に運営されており、代表取締役社長である佐々木個人に依存した組織ではありません。また、経営組織基盤の安定と充実をめざして、平成18年6月18日に開催を予定している定時株主総会におきまして2名の新任取締役選任を付議する予定であります。しかし、佐々木は当社設立時から継続して最高経営責任者あり、株式会社アパールデータ、新日本製鐵株式会社でのマネジメント及び新規事業の立ち上げの経験を生かし、当社の組織作りにおいて重要な役割を果たしております。従いまして、現時点で佐々木が離職するような事態が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②管理組織が現在の会社規模に即応していることについて

当社は、当事業年度末時点において役員8名、社員39名と会社規模が比較的小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものであると認識しております。当社の規模につきましては、前事業年度末からの変動を見ましても5名の社員が増加し、若干ではありますが確実にその規模を拡大しております。このように人員の増加やそれに伴う事業規模の拡大に応じて内部管理体制が適宜適切に対応できなかった場合、当社の事業展開に制約が生じ、当社業績に重大な影響を与えるおそれがあります。

③営業組織が少数で運営されていることについて

当事業年度末における営業グループの構成は、派遣社員も含めて全体で6名の構成となっております。当社営業組織が比較的小規模の組織で構成できる主な要因といたしましては、販売代理店との緊密な連携が主因であると認識しております。販売代理店との連携につきましては、当社製品の販売は、原則として販売代理店を経由したのとなっており、加えて、マーケティングや市場ニーズの収集等の活動に及んでおります。しかし、今後、当社製品の販売市場の拡大や販売製品数の増加を受けて事業規模が拡大した場合には、更なる営業要員の確保が必要となります。この営業要員の確保が事業計画に即応して確保できない場合、当社業績に重大な影響を与える可能性があります。

(d) 研究開発体制について

①研究開発人員の確保について

当社の設計開発は、技術者の設計能力と設計経験に支えられております。このため当社では、研究開発人員の採用について、優秀で経験豊富な技術者を継続的に確保することを重要な経営課題と認識しております。しかし、画像関連技術（画像処理や画像圧縮伸長技術等のアルゴリズム（※1）、アーキテクチャ（※2））及びシステムLSI設計技術に携わる優秀な技術者は極めて希少であり、業界における人材の獲得競争の激化から、その確保には困難が予想されます。このような理由から、当社が必要とする技術者が計画通り採用できない場合や在籍している技術者が外部に流失した場合、当社業績に重大な影響を与える可能性があります。

②研究開発費の増加について

当社は、研究開発型ファブレス半導体メーカーであり、中長期経営計画及び製品開発戦略に基づいたLSIの開発を行っております。現在、一つのLSIの開発を行うに当たりましては、数千万円から数億円という資金が必要となっております。今後、複数のLSI製品に係る開発プロジェクトの完了が同時期に集中した場合及び研究開発人員の増加に伴い研究開発費が増加した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

③技術動向について

特定用途向LSI (ASSP)・顧客専用LSI (ASIC)は、半導体技術の進歩に伴いその性能（高集積、高速高機能、多ピン化）が向上してきております。特に当社の主力でありますグラフィックスLSIでは、周辺の機能（通信、信号処理、暗号、音源等）を取込みながら集積したシステムLSIによる製品の多様化、大規模化が進むことが予想されます。これに対応するには、優れた技術開発力の確保と最新の設計環境の導入等が不可欠であり、タイムリーに新しいアーキテクチャやアルゴリズムを開発して優位性を維持することが重要となります。当社では、このような競争力を維持するため、独自に描画表示方式や画像圧縮伸長技術等の研究開発を推進しております。また、大学との共同研究開発も積極的に行っております。これにより優秀な学生をインターンシップとして受け入れるなど、具体的な研究成果と共に研究開発人員の確保という効果も発揮しております。今後は、優れた画像関連技術や当社の技術を補完する技術の導入、当社の事業拡大に有効な技術を保有する企業との提携等を検討する必要性が発生する可能性があると考えております。しかし、このような動きが遅れることにより、技術開発の遅延や研究

成果の未達成、有効な他社技術の導入の遅れが発生した場合、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(e) 生産及び販売体制について

①製造を委託していることについて

当社は、研究開発型ファブレス半導体メーカーとして開発業務に特化しており、製造に関しては外部に製造委託しております。従いまして、当社の主たる業務であるLSI事業にとりましてLSIの製造委託は極めて重要な要素となっております。当社といたしましては、常に最適な製造委託先を確保できる体制を確立していくことが重要であるとの認識を持ち、製造委託先との良好な関係を構築し、維持していくことが必要となります。現在、当社と製造委託先とは良好な関係にあり、必要な生産枠を確保できておりますが、製造委託先での十分な生産枠が確保できない場合や製造委託先の設備に問題等が発生した場合、また、何らかの理由により製造委託契約が終了した場合等に、代替委託先を受容可能な条件で迅速に手当できる保証はありません。かかる場合、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②受注生産であることについて

当社の自社開発製品である特定用途向LSI（ASSP）と受託開発製品である顧客専用LSI（ASIC）は、共に受注生産を基本としております。従いまして、主な最終顧客の販売計画、生産計画の変更や販売実績により、当社製品は販売数量の増減や販売時期のずれ等の影響を受ける可能性があります。この場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③販売体制について

当社は少人数での効率性を重視した組織運営を行っております。その一環として販売につきましても、基本的に顧客に対しての直接販売は行わず、情報網、販売網を備えた当社の販売代理店である緑屋電気株式会社、インターニクス株式会社、岡谷エレクトロニクス株式会社、株式会社リョーサンの4社と連携を取りながら販売及びマーケティング活動を行っております。今後、当社が事業を拡大するに当たっては、販売代理店との販売体制を強化することが重要となるとともに、更に別の商社と販売代理店契約を締結する必要も発生するものと考えます。当社の事業の拡大に販売代理店に係る対応が遅れた場合、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(f) 今後の事業展開について

①新市場創造への取組みについて

当社は、AG-9シリーズの第1弾となるグラフィックスLSI「AG901」の販売を平成15年3月より開始し、平成16年8月には独自の静止画像圧縮伸長技術を搭載したグラフィックスLSI「AG902」の販売を開始いたしました。当社は、従来、アミューズメント市場に向けたグラフィックスLSIの開発・販売に注力してまいりましたが、車載、POP（広告宣伝）端末、セキュリティ、画像記録、IT、FA、計測、医療機器などといった多様な機器に向けたグラフィックスLSI市場を創造する活動を推進しております。しかし、当社が新たな市場として再編をめざしている市場の規模が予想に反して小規模な場合、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(g) 法的規制について

①製品に係る品質及び信頼性について

現在まで、当社製品に対して製造物責任法又はその他の法律に基づく製造物責任に関する訴訟が発生した実績はありません。しかしながら、今後におきましても、このような訴訟が発生しないという保証は無く、更に一般的に最終顧客等に損害を与える可能性を有する不具合を持つLSI等の提供を必ず回避できる保証はありません。当社では、当社製品が当社の指定外の機器・装置に使用される場合、事前に確認をとる形の管理を実施しております。また、製造物責任による損失は、大きなリスクであるとの認識のもとに、製品の設計等には信頼性及び品質面において十分注意を払うことといった対策を行っており、当事業年度におきましてISO9001：2000の認証を取得いたしました。しかし、上記のような取り組みにもかかわらず、当社製品の不具合が原因で製造物責任を問われる事故等が発生した場合、損害賠償責任を負うばかりでなく、当社又は当社製品に対する信用に重大な影響を及ぼし、ひいては当社の業績及び将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②登録された知的財産権の希少性について

当社は、当社製品又はその技術等に関して可能な限り知的財産権の登録出願等を行い、その知的財産の法的保護を図る方針であります。当社の製品又はその技術等は、民法、不正競争防止法、著作権法等の登録出願を要しない権利に関する法令によって保護の対象になる場合もありますが、これらの保護が及ばない場合やその権利行使に困難が伴う場合において、当社の製品と類似の製品等が他社より開発・販売されても有効な対応策がとれない場合、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権侵害等による紛争について

現在まで、当社の技術・製品等による第三者の権利侵害といった知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題

が生じたことはなく、当社が独自に行った調査においては、訴訟提起等のおそれはないと考えております。しかしながら、当社の事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社が侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。このような訴訟を提起された場合、その対応のために多大な時間や費用等の経営資源を当該訴訟に費やすこととなります。加えて、結果として当該訴訟において敗訴した場合、訴訟の対象となる技術を含む製品の製造・販売を中止するとともに多額の損害賠償債務を負担し、或いは権利者からの実施権許諾等に対する対価の支払義務が発生するなど、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

- (※1) アルゴリズムとは、より高い効率のデータ圧縮伸長や高速高機能描画を実現するための演算方法や手順の意味で使用している。
- (※2) 本文におけるアークテクチャとは、グラフィックスシステム（グラフィックスLSIを用いた画像表示装置等）における、描画性能や各種機能、性能対価格比等で差別化するためのグラフィックスLSIの構造、構成、設計思想、手法等総称として使用している。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成14年12月18日に実施した時価発行公募増資により調達した資金558百万円の資金使途計画及び充当実績は、概ね次の通りであります。

(1) 資金使途計画

平成14年12月18日に実施した時価発行公募増資により調達した資金558百万円は、研究開発費として使用する計画であります。

(2) 資金充当実績

平成14年12月18日に実施した時価発行公募増資（調達金額558百万円）の資金は、当事業年度までの研究開発費に全額充当いたしました。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,185		4,859		
2. 売掛金		1,026		378		
3. 有価証券		3,499		2,999		
4. 製品		14		12		
5. 貯蔵品		1		0		
6. 前渡金		0		0		
7. 前払費用		31		33		
8. 繰延税金資産		62		99		
9. その他		11		13		
流動資産合計		6,834	94.2	8,398	92.5	1,563
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		36		—		
減価償却累計額		16	19	—	—	
(2) 工具器具備品		182		217		
減価償却累計額		102	79	122	95	
(3) 建設仮勘定			—		91	
有形固定資産合計			99	186	2.1	87
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			53		48	
(2) 商標権			2		3	
(3) ソフトウェア			37		47	
(4) 電話加入権			0		—	
無形固定資産合計			93	99	1.1	6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			110		201	
(2) 長期貸付金			0		1	
(3) 長期前払費用			21		38	
(4) 敷金保証金			96		132	
(5) その他			—		20	
投資その他の資産合計			228	393	4.3	165
固定資産合計			421	679	7.5	258
資産合計			7,255	9,077	100.0	1,822

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		246		89		
2. 未払金		180		120		
3. 未払費用		13		15		
4. 未払法人税等		718		917		
5. 未払消費税等		85		54		
6. 預り金		23		27		
流動負債合計		1,268	17.5	1,226	13.5	△42
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		5		38		
固定負債合計		5	0.1	38	0.4	33
負債合計		1,273	17.6	1,265	13.9	△8
(資本の部)						
I 資本金	* 1	971	13.4	999	11.0	27
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		815		842		
資本剰余金合計		815	11.2	842	9.3	27
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		1		1		
2. 任意積立金						
別途積立金		1,500		3,000		
3. 当期末処分利益		2,668		2,889		
利益剰余金合計		4,169	57.5	5,891	64.9	1,721
IV その他有価証券評価差 額金	* 2	25	0.3	79	0.9	54
資本合計		5,981	82.4	7,812	86.1	1,830
負債及び資本合計		7,255	100.0	9,077	100.0	1,822

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			7,345	100.0		7,611	100.0	265
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		91			14			
2. 当期製品仕入高		2,289			2,317			
計		2,380			2,332			
3. 期末製品たな卸高		14	2,365	32.2	12	2,320	30.5	△45
売上総利益			4,979	67.8		5,290	69.5	311
III 販売費及び一般管理費	*1,2		1,701	23.2		1,516	19.9	△184
営業利益			3,278	44.6		3,774	49.6	496
IV 営業外収益								
1. 受取利息		0			0			
2. 有価証券利息		0			0			
3. 受取配当金		1			2			
4. 生命保険配当金収入		—			0			
5. 団体保険解約差益		1			—			
6. 雑収入		0	3	0.1	0	3	0.1	0
V 営業外費用								
1. 新株発行費		7			5			
2. 雑損失		0	7	0.1	0	5	0.1	△2
経常利益			3,273	44.6		3,773	49.6	499
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		6	6	0.1	—	—	—	△6
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損		0			4			
2. 固定資産売却損		—			1			
3. たな卸資産除却損		4			0			
4. 減損損失	*3	—	4	0.1	21	28	0.4	23
税引前当期純利益			3,275	44.6		3,745	49.2	469
法人税、住民税及び 事業税		1,197			1,499			
法人税等調整額		15	1,212	16.5	△40	1,459	19.2	246
当期純利益			2,063	28.1		2,286	30.0	222
前期繰越利益			605			603		
当期末処分利益			2,668			2,889		

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		3,275	3,745	
減価償却費		76	89	
長期前払費用償却額		5	11	
繰延資産償却額		7	5	
減損損失		—	21	
受取利息及び受取配当金		△1	△2	
有価証券利息		△0	△0	
保険解約差益		△1	—	
有形固定資産除却損		0	4	
有形固定資産売却損		—	1	
投資有価証券売却益		△6	—	
売上債権の増減額 (増加:△)		△395	647	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		75	2	
その他流動資産の増減額 (増加:△)		19	3	
仕入債務の増減額 (減少:△)		△8	△156	
その他流動負債の増減額 (減少:△)		122	△64	
未払消費税等の増減額 (減少:△)		5	△30	
役員賞与の支給額		△23	△34	
小計		3,152	4,243	1,091
利息及び配当金の受取額		1	2	1
法人税等の支払額		△1,238	△1,293	△55
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,915	2,952	1,036

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△1,999	—	
有価証券の売却による収入		1,999	—	
有形固定資産の取得による支出		△36	△172	
無形固定資産の取得による支出		△32	△41	
投資有価証券の売却による収入		23	—	
敷金保証金の差入による支出		△33	△36	
敷金保証金の返還による収入		0	0	
保険解約による収入		63	—	
その他		△26	△49	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△41	△300	△258
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		35	55	
株式の発行による支出		△7	△5	
配当金の支払額		△307	△528	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△279	△478	△198
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,594	2,173	579
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,091	5,685	1,594
VI 現金及び現金同等物の期末残高		5,685	7,859	2,173

(4) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月18日)		当事業年度 株主総会予定日 (平成18年6月18日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			2,668		2,889	221
II 利益処分額						
1. 配当金		530		817		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		34 (1)		45 (2)		
3. 任意積立金 別途積立金		1,500	2,064	1,300	2,162	98
III 次期繰越利益			603		727	123

	前事業年度						当事業年度					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	8,500	00	0	00	8,500	00	6,500	00	0	00	6,500	00
(内訳)												
普通配当	8,500	00	0	00	8,500	00	5,500	00	0	00	5,500	00
10周年記念配当	0	00	0	00	0	00	1,000	00	0	00	1,000	00

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3～15年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法（8年）を採用しております。 商標権 定額法（10年）を採用しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 商標権 同左 ソフトウェア 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前当期純利益は21百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「原稿寄稿料」及び「生命保険配当金収入」は、営業外収益総額の100分の10以下であるため営業外収益の「雑収入」に含めて表示いたしました。なお、当事業年度において「雑収入」に含めて表示した「原稿寄稿料」及び「生命保険配当金収入」の各々の金額は、0百万円及び0百万円であります。	(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「生命保険配当金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「生命保険配当金収入」の金額は0百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>*1. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">115,560株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">62,363株</td> </tr> </table> <p>*2. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は25百万円であります。</p>	授権株式数	普通株式	115,560株	発行済株式総数	普通株式	62,363株	<p>*1. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">231,120株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">125,800株</td> </tr> </table> <p>*2. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は79百万円であります。</p>	授権株式数	普通株式	231,120株	発行済株式総数	普通株式	125,800株
授権株式数	普通株式	115,560株											
発行済株式総数	普通株式	62,363株											
授権株式数	普通株式	231,120株											
発行済株式総数	普通株式	125,800株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>*1. 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> </table> <p>*2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,067百万円</p> <p>*3. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">—</p>	役員報酬	103百万円	給料手当及び賞与	120百万円	減価償却費	21百万円	研究開発費	1,067百万円	<p>*1. 販売費に属する費用のおおよその割合は26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> </table> <p>*2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">850百万円</p> <p>*3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">本社(千代田区飯田橋)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は研究開発型のファブレス半導体メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、全体を一つのキャッシュフロー生成単位としてグルーピングしております。</p> <p>当社は、平成17年12月15日開催の取締役会において、本店所在地を変更することを決議いたしました。</p> <p>上記の事業用資産につきましては、本社移転に伴う工事等において、当初の予定よりも早期に除却及び売却する設備として帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物13百万円、工具器具備品7百万円、電話加入権0百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	役員報酬	103百万円	給料手当及び賞与	162百万円	減価償却費	19百万円	研究開発費	850百万円	場所	用途	種類	本社(千代田区飯田橋)	事業用資産	建物	工具器具備品	電話加入権
役員報酬	103百万円																								
給料手当及び賞与	120百万円																								
減価償却費	21百万円																								
研究開発費	1,067百万円																								
役員報酬	103百万円																								
給料手当及び賞与	162百万円																								
減価償却費	19百万円																								
研究開発費	850百万円																								
場所	用途	種類																							
本社(千代田区飯田橋)	事業用資産	建物																							
		工具器具備品																							
		電話加入権																							

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,185百万円	現金及び預金勘定 4,859百万円
有価証券勘定 3,499百万円	有価証券勘定 2,999百万円
現金及び現金同等物 5,685百万円	現金及び現金同等物 7,859百万円

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	3	1	1	合計	3	1	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	5	2	2	合計	5	2	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具器具備品	3	1	1																						
合計	3	1	1																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具器具備品	5	2	2																						
合計	5	2	2																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 0百万円	1年内 1百万円																								
1年超 1百万円	1年超 2百万円																								
合計 1百万円	合計 3百万円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 2百万円	支払リース料 1百万円																								
減価償却費相当額 2百万円	減価償却費相当額 1百万円																								
支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

② 有価証券

前事業年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	67	110	43
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	67	110	43
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,499	1,499	△0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	1,999	1,999	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,499	3,499	△0
合計		3,567	3,610	42

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
23	6	—

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
① 国債・地方債等	1,500	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	2,000	—	—	—
合計	3,500	—	—	—

当事業年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	67	201	134
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	67	201	134
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	2,999	2,999	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,999	2,999	△0
合計		3,067	3,201	134

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	3,000	—	—	—
合計	3,000	—	—	—

③ デリバティブ取引

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社は、退職金制度を設けておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社は、退職金制度を設けておりませんので、該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
評価用基板期末たな卸未計上額	6	11
減価償却費損金算入超過額	8	12
一括償却資産損金算入超過額	3	3
長期前払費用償却費損金算入超過額	0	—
未払事業税否認	53	71
未払事業所税損金不算入	0	0
賞与引当金繰入超過額	1	1
未払費用否認	0	6
未払新株発行費否認	0	—
減損損失	—	8
繰延税金資産計	74	115
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17	△54
繰延税金負債計	△17	△54
繰延税金資産の純額	57	60

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
試験研究費の特別控除	△3.4%
評価性引当額の減少	△0.9%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%

当事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

⑥ 持分法損益等

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	95,368円52銭	1株当たり純資産額	61,746円26銭
1株当たり当期純利益	32,607円20銭	1株当たり当期純利益	17,859円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31,878円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17,539円78銭
<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	67,767円67銭	1株当たり純資産額	47,684円26銭
1株当たり当期純利益	22,690円29銭	1株当たり当期純利益	16,303円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22,148円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15,939円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,063	2,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	34	45
(うち利益処分による役員賞与金)	(34)	(45)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,028	2,241
期中平均株式数(株)	62,220.46	125,485.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,421.8	2,284.9
(うち新株予約権)	(1,421.8)	(2,284.9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年6月18日定時株主総会決議及び平成17年7月29日取締役会決議 新株予約権 (新株予約権の数710個) 普通株式710株 (平成18年3月31日現在)

(1株当たり配当金遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり配当金を18年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	17年3月期		18年3月期	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり配当金	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	— —	4,250 00	— —	6,500 00

(注) 平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>平成17年2月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 62,363株</p> <p>②分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合を持って分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 33,883円84銭</td> <td>1株当たり純資産額 47,684円26銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 11,345円14銭</td> <td>1株当たり当期純利益 16,303円60銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11,074円03銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15,939円39銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 33,883円84銭	1株当たり純資産額 47,684円26銭	1株当たり当期純利益 11,345円14銭	1株当たり当期純利益 16,303円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11,074円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15,939円39銭	<p>該当事項はありません。</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 33,883円84銭	1株当たり純資産額 47,684円26銭								
1株当たり当期純利益 11,345円14銭	1株当たり当期純利益 16,303円60銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11,074円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15,939円39銭								

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度及び前事業年度の生産実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
特定用途向L S I (ASSP)	6,870	7,596
顧客専用L S I (ASIC)	275	25
合 計	7,146	7,621

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度及び前事業年度の受注実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
特定用途向L S I (ASSP)	6,912	1,985	7,630	2,030
顧客専用L S I (ASIC)	224	—	30	5
合 計	7,137	1,985	7,660	2,035

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度及び前事業年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
特定用途向L S I (ASSP)	7,069	7,586
顧客専用L S I (ASIC)	275	25
合 計	7,345	7,611

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
緑屋電気株式会社	6,845	93.2	7,060	92.8

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 松浦一教 (現 技術グループ シニアマネージャー)

取締役 斉藤昭宏 (現 営業グループ シニアマネージャー)

② 退任予定取締役

取締役会長 奥村龍昭 (顧問 就任予定)

(3) 就任予定日

平成18年6月18日